



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月2日

上場会社名 ジャパンワランティサポート株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7386 URL <https://www.jpwsp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 武史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤原 祐次 TEL 052-212-9942  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月20日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,446	15.6	555	14.5	550	11.5	358	11.3
2021年9月期	1,251	18.4	485	11.6	493	9.9	321	9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	176.82	157.98	26.4	6.0	38.4
2021年9月期	160.95	—	35.1	6.4	38.8

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は2022年2月15日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2022年6月23日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株式とみなして算定しております。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	9,857	1,574	16.0	749.92
2021年9月期	8,441	1,139	13.5	568.68

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,572百万円 2021年9月期 1,137百万円

- (注) 1. 当社は2022年2月15日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,109	△26	133	6,923
2021年9月期	1,158	911	△0	5,707

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	788	12.6	280	3.4	300	10.1	194	8.8	92.51
通期	1,711	18.3	603	8.5	659	19.7	428	19.4	204.10

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P11「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	2,097,000株	2021年9月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期	31株	2021年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	2,026,571株	2021年9月期	2,000,000株

（注）当社は、2022年2月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に加えて、海外情勢の急激な変化等による資源価格の高騰、物品・サービスの値上げの傾向も顕著となり、先行き不透明な状況が継続しました。

この間、当社が中心的にかかわる国内の住宅市場では、子育て世代の住宅取得支援制度や環境性能等に応じた住宅ローン減税制度等、住宅取得やリフォーム工事への政策面での追い風がありました。一方で新型コロナウイルス感染症の蔓延による営業活動への影響やウッドショック、半導体不足といった住宅関係資材の不足と原材料価格の高騰から、受注動向は落ち着きはじめております。

このような事業環境の中、当社は主力商品である「あんしん修理サポート」に加え、カギ・水まわり・ガラスの緊急駆け付けサービスである「あんしん住宅サポート24h」、中古住宅設備の保証サービスである「リユース修理サポート」の営業拡大を行い、新品住宅設備保証にとどまらない、更なる事業展開を行っております。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,446,310千円(前年同期比15.6%増)、営業利益555,978千円(同14.5%増)、経常利益550,544千円(同11.5%増)、当期純利益358,338千円(同11.3%増)となりました。

なお、当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて1,329,234千円増加し、7,879,029千円となりました。これは主に、新規契約の増加に伴い現金及び預金が1,216,112千円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べ87,011千円増加し、1,978,235千円となりました。これは主に、新規契約増加により付保も増加したことで長期前払費用が169,141千円増加する一方、時価下落により投資有価証券が107,529千円減少したことによります。

この結果、当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて1,416,245千円増加し、9,857,265千円となりました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて375,611千円増加し、1,739,613千円となりました。これは主に、新規契約増加に伴い前受収益が137,160千円増加し、また消費税等の支払時期を変更したことに伴い未払消費税等が201,318千円増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて605,427千円増加し、6,542,855千円となりました。これは主に、新規契約増加に伴い長期前受収益が640,253千円増加したことによります。

この結果、当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて981,038千円増加し、8,282,469千円となりました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて435,206千円増加し、1,574,796千円となりました。これは主に、公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ73,176千円増加、当期純利益358,338千円の計上により利益剰余金が同額増加する一方、投資有価証券の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が69,435千円減少したことによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1,216,112千円増加し、6,923,519千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,109,518千円(前事業年度は1,158,303千円の獲得)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益550,078千円、前受収益の増加137,160千円及び長期前受収益の増加640,253千円によるものであります。また、主な減少要因は、前払費用の増加額61,274千円、長期前払費用の増加額169,141千円及び法人税等の支払額179,777千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、26,760千円（前事業年度は911,587千円の獲得）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出18,385千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、133,353千円（前事業年度は164千円の使用）となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入146,353千円であります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響はあるものの、ワクチン接種の浸透により感染拡大防止と経済活動の両立を進める動きが本格化し、ウィズコロナでの新しい生活様式の定着が期待されます。一方、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する各国政府の経済制裁に対する影響など、依然として先行き不透明な状態が想定されます。

当社が中心にかかわる国内の住宅市場においては、円安やインフレの加速による建設資材の高騰などの影響はあるものの、政府のエネルギー政策や住宅性能表示基準の改正等を背景に、断熱性の高い住宅等、高品質な住宅へのニーズの高まりが期待できます。また住宅設備の延長保証においてもそのニーズは住宅メーカー、エンドユーザーともに高まりを見せており、今後ますますスタンダードなサービスとして定着していくものと考えられます。

このような事業環境のもと、当社は今後、住宅設備の延長保証の営業拡大に加え、フロー型ビジネスにも本格参入いたします。当社が計画しているフロー型ビジネスは、これまでのサービス運営で培ったノウハウを活かした、コールセンターの受注等のサービスの事であり、すでに延長保証サービスにおいて当社と業務委託契約を締結している企業に対しても、追加サービスとして営業展開が可能となることから、効率的な営業拡大が期待できます。また、これらは売上が按分計上されるストック型ビジネスではなく一括計上されるフロー型ビジネスであることから、より一層の成長を見込んでおります。

また、ストック型のビジネスモデルにおいて蓄積された資金をもとに、今後は投資等の効率的な運用も計画しております。

以上のような状況により、当社の次期業績見通しにつきましては、売上高1,711百万円（前事業年度比18.3%増）、営業利益603百万円（同8.5%増）、経常利益659百万円（同19.7%増）、当期純利益428百万円（同19.4%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,207,407	7,423,519
売掛金	210,563	246,445
貯蔵品	23	28
前払費用	125,667	186,941
その他	6,132	22,095
流動資産合計	6,549,795	7,879,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,710	22,229
減価償却累計額	△3,863	△5,499
建物（純額）	10,846	16,730
工具、器具及び備品	8,555	10,170
減価償却累計額	△5,554	△7,489
工具、器具及び備品（純額）	3,001	2,680
リース資産	762	-
減価償却累計額	△762	-
リース資産（純額）	-	-
有形固定資産合計	13,847	19,410
無形固定資産		
ソフトウェア	36,628	42,456
その他	-	6,545
無形固定資産合計	36,628	49,001
投資その他の資産		
投資有価証券	959,865	852,336
出資金	20,061	20,061
長期前払費用	854,149	1,023,291
繰延税金資産	-	53
その他	6,671	14,079
投資その他の資産合計	1,840,748	1,909,823
固定資産合計	1,891,224	1,978,235
資産合計	8,441,020	9,857,265

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,402	49,151
リース債務	13	-
未払金	68,677	76,600
未払費用	86	1,366
未払法人税等	92,959	106,861
未払消費税等	14,538	215,857
預り金	6,411	9,030
前受収益	1,134,411	1,271,572
賞与引当金	7,500	9,173
その他	-	0
流動負債合計	1,364,002	1,739,613
固定負債		
繰延税金負債	38,345	-
資産除去債務	6,065	10,295
長期前受収益	5,852,905	6,493,159
その他	40,112	39,401
固定負債合計	5,937,428	6,542,855
負債合計	7,301,430	8,282,469
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	83,176
資本剰余金		
資本準備金	-	73,176
資本剰余金合計	-	73,176
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,012,837	1,371,176
利益剰余金合計	1,012,837	1,371,176
自己株式	-	△50
株主資本合計	1,022,837	1,527,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,521	45,085
評価・換算差額等合計	114,521	45,085
新株予約権	2,230	2,230
純資産合計	1,139,589	1,574,796
負債純資産合計	8,441,020	9,857,265



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,251,472	1,446,310
売上原価	381,855	462,448
売上総利益	869,617	983,861
販売費及び一般管理費	384,199	427,883
営業利益	485,417	555,978
営業外収益		
受取利息	3,837	561
有価証券利息	3,019	3,300
受取配当金	4,040	4,040
投資有価証券売却益	319	448
出資金運用益	681	971
その他	0	265
営業外収益合計	11,899	9,586
営業外費用		
支払手数料	3,414	1,892
上場関連費用	—	12,936
その他	13	191
営業外費用合計	3,427	15,020
経常利益	493,889	550,544
特別損失		
固定資産除却損	—	465
特別損失合計	—	465
税引前当期純利益	493,889	550,078
法人税、住民税及び事業税	173,122	193,679
法人税等調整額	△1,132	△1,939
法人税等合計	171,990	191,740
当期純利益	321,899	358,338

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	690,938	690,938	700,938
当期変動額				
当期純利益		321,899	321,899	321,899
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	321,899	321,899	321,899
当期末残高	10,000	1,012,837	1,012,837	1,022,837

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,464	△5,464	2,230	697,703
当期変動額				
当期純利益				321,899
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	119,986	119,986		119,986
当期変動額合計	119,986	119,986	—	441,886
当期末残高	114,521	114,521	2,230	1,139,589

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	—	—	1,012,837	1,012,837	—	1,022,837
当期変動額							
新株の発行	73,176	73,176	73,176				146,353
当期純利益				358,338	358,338		358,338
自己株式の取得						△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	73,176	73,176	73,176	358,338	358,338	△50	504,642
当期末残高	83,176	73,176	73,176	1,371,176	1,371,176	△50	1,527,480

（単位：千円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	114,521	114,521	2,230	1,139,589
当期変動額				
新株の発行				146,353
当期純利益				358,338
自己株式の取得				△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,435	△69,435		△69,435
当期変動額合計	△69,435	△69,435	—	435,206
当期末残高	45,085	45,085	2,230	1,574,796

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	493,889	550,078
減価償却費	11,187	15,661
賞与引当金の増減額 (△は減少)	291	1,673
受取利息及び受取配当金	△10,897	△7,901
投資有価証券売却損益 (△は益)	△319	△448
上場関連費用	—	12,936
固定資産除却損	—	465
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,176	△35,881
棚卸資産の増減額 (△は増加)	34	△4
前払費用の増減額 (△は増加)	△35,539	△61,274
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△185,016	△169,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,416	9,748
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,672	201,318
前受収益の増減額 (△は減少)	163,687	137,160
長期前受収益の増減額 (△は減少)	891,963	640,253
その他	9,560	△13,251
小計	1,314,409	1,281,394
利息及び配当金の受取額	10,897	7,901
法人税等の支払額	△167,003	△179,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,158,303	1,109,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	1,145,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	△200,000	—
投資有価証券の売却による収入	2,105	2,081
有形固定資産の取得による支出	△155	△3,048
無形固定資産の取得による支出	△35,362	△18,385
差入保証金の差入による支出	—	△7,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	911,587	△26,760
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△164	△13
株式の発行による収入	—	146,353
上場関連費用の支出	—	△12,936
自己株式の取得による支出	—	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164	133,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,069,726	1,216,112
現金及び現金同等物の期首残高	3,637,681	5,707,407
現金及び現金同等物の期末残高	5,707,407	6,923,519

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月14日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしておりますが、従来より、一括に収受した保証料を、保証期間にわたって均等に期間按分し、会計期間に応じて収益計上しております。そのため、財務諸表に与える影響はありません。

(消費税等の支払時期の変更)

将来の税率変更に備えるため、収益に係る消費税等の支払時期を変更しております。従来、一括に収受した保証料を、保証期間にわたって均等に期間按分し、会計期間に応じて収益を計上し、同時点で消費税等も計上しておりましたが、当事業年度の期首から保証料を収受した時点で消費税等を計上する方法に変更しております。当該変更により損益に与える影響はありませんが、「流動負債」の「未払消費税等」が変更前に比べ195,899千円増加しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当事業年度における新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を含む仮定については重要な変更はなく、影響は軽微と判断しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	568円68銭	749円92銭
1株当たり当期純利益	160円95銭	176円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	157円98銭

- (注) 1. 当社は、2022年2月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2022年6月23日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益 (千円)	321,899	358,338
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	321,899	358,338
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,000,000	2,026,571
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	241,721
(うち、新株予約権 (株))	—	(241,721)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権の数 2,000個 (普通株式 400,000株) 第2回新株予約権の数 600個 (普通株式 120,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。